

# 農民政治

■ 発行所  
福井市大手3丁目2番18号  
農業会館内  
福井県農政連  
電話(0776)27-8265

■ 発行責任者  
伊 阪 民 裕

## 第67回農政連定期総会 開催される

福井県農政連の第67回定期総会が5月26日(月)、福井市の県農業会館で開催されました。総会には県下の各支部から代議員・委任状合わせで233名が出席。来賓には、中村保博副知事はじめ、宮本俊県議会議長、稲田朋美衆議院議員・県議会議員の農政議員など多数の来賓を迎え開かれました。開会の挨拶で岡田高大会長は、昨年度改正された「食料・農業・農村基本法」の理念に基づき今年4月に基本計画が閣議決定され、今後5年間で農業構造転換集中対策期間として位置づけ実施されるが、各計画に現行農林予算の組み換えではなく、新たな充分な予算を組み計画を早期に実行することが必要と述べました。また昨年来続いている「令和の米騒動」による消費者米価の高騰に対しては、生産者米価はコストを反映した適正な米価に戻ったとも言えるが、一部の急激な米価の高騰は消費者の消費動向にも影響を与えるので、今後は基本計画にもある「食料安全保障の確保」「農業の持続的発展」を実現する為の政策を強く求めていくと述べられました。

議長にはあわら支部金津分会の山口志代治氏が務め、令和6年度活動報告と収支決算書、令和7年度活動計画と収支予算書が原案通り可決決定され、最後に今年7月に実施される第27回参議院議員通常選挙に、福井県選挙区で「たきなみ宏文」氏、全国比例区に組織代表として「東野ひでき」氏をJ Aグループと一体となり組織の総力を上げ応援する特別決議が採択されました。総会に先立ち長年、農政連活動に尽力された皆さんに感謝状が送られました。



### 永年勤続表彰

特別表彰(所属支部・分会)

▽ 青山多実雄 氏 福井市支部・北部分会

▽ 普通表彰(所属支部・分会)

河野 一郎 氏 永平寺町支部

高橋敏之 氏 南条支部・大虫分会

▽ 事務局長表彰(所属支部)

大嶋 良 氏 坂井地区

### 令和7年度の主な活動計画

#### 組織基盤強化

- 支部・分会活動の強化に取り組み盟友拡大に取り組む
- 担い手農家・集落営農組織・農業法人・J A 青壮年部・女性協との連携強化

#### 農業・農村政策の継続した取り組み

- 生産コストの生産物への価格反映に向けた取り組み
- 中山間地農業の再生産可能な補助金等の要請
- 食料・農業・農村基本計画に対応する予算措置の要請
- 地域農政推進のための、市・町に対する支那による要請
- 転作助成金・水田活用直接支払交付金等の予算確保

#### 農業者の意思反映に向けた政治基盤確立の取組み

- 国会議員との関係強化・農政懇談会を県又は支部組織で開催
- 知事・市長・町長と語る会・の開催
- 県議会議員との関係強化・意見交換会等の開催

#### 農業者の権利と環境を守る取り組み

- 有害鳥獣被害防止対策をはじめ、稲カメ虫の公共用除草剤対策要請
- 農村環境を阻害する要因解決のための支援

#### 教育広報活動の取組

- 農政連幹部研修会の開催
- 農政連情報の発信強化
- SNS 利用の発信(H P)
- 公職選挙法等に関する研修会開催

## 第27回参議院選挙福井県選挙区【たきなみ宏文】全国比例区【東野ひでき】を推薦します

福井県選挙区

たきなみ宏文



### 強くて優しい『くに(国/郷)』 創りを更に前進

- ふるさとの農林水産業を守る
- 拉致・特定失踪者問題の早期解決に向けた取り組み強化
- 政治の刷新・立て直し
- 現実的で責任あるエネルギー政策の維持・推進
- 北陸新幹線の日も早い小浜・京都ルートによる新大浜延伸

全国比例区

東野ひでき



### 未来を拓くための農政に 邁進します。

- 持続可能な農業を実現するとともに、食料安全保障の確々に全力を尽くします。
- 適正な価格形成を実現するとともに、消費者の行動変容を促します。
- 生産基盤の維持・確保をはかるとともに、多様な農業者が誇りをもって営農できる施策を拡充します。

#### 【略歴】

生年月日 昭和46年10月20日(満53歳)  
平成6年 東京大学法学部卒業  
大蔵省(現財務省)入省  
平成25年 参議院議員初当選  
平成30年 経済産業大臣政務官  
令和元年 参議院議員2期目当選  
令和5年 参議院農林水産委員長  
令和6年 農林水産副大臣

#### 【特記事項】

資格・・・米国公認会計士  
趣味・・・スキー、福井のお国自慢

#### 【略歴】

生年月日 昭和46年11月25日(満53歳)  
現住所 北海道名寄市風連町字旭  
平成15年 風連町農協青年部部長  
平成21年 道北なよろ農業協同組合理事  
平成27年 道北なよろ農業協同組合理事専務  
平成29年 道北なよろ農業協同組合代表理事組合長  
令和3年 北海道厚生農業協同組合連合会  
令和5年 ホクレン農業協同組合代表監事(常勤)

#### 【特記事項】

稲作17.0ha、小麦2.1ha、青果・花卉  
北海道指導農業士

令和6年度

福井県農対本部の取組報告

生産現場からの積み上げによる政策の実現を求めて

福井県農業再生協議会本部は、農政連、JA、中央会・各連合会、青壮年部、女性部で構成され、水田面積にもとづいて拠出いただいた運動資金をもとに、組合員の営農と生活を守る運動に取り組んでいます。農業・農政課題にかかる要請や、福井米の品質向上に向けた活動、さらには地産地消運動を基本とした農産物消費拡大運動、食農教育の推進に取り組んでいます。

(文責：JA福井県中央会 農政生活部 農政生活課)  
持続可能な地域農業への支援対策の実施  
地域の実態に応じた要請活動

①JA福井県、JA越前たけふ、各農政連支部と連携し、稲カメムシ等の防除に関する要請6月5日6日JR西日本、国土交通省、ちぜん鉄道、福井鉄道、中日本高速道路、鉄道建設運輸施設整備支援機構、ハビラインふくい)に行った②水稲作柄公表に関する要請9月12日北陸農政局福井拠点に行った。



稲カメムシ防除に関する要請



水稲作柄公表に関する要請

政策確立に向けた取り組み

①「食料・農業・地域政策推進全国大会」5月10日「JAグループ基本農政確立全国大会」11月12日②農業政策に係る予算等要請8月10日(県選出国会議員)③水田・畑作農業対策に関する要請、1月7日(滝波参議院議員・山谷参議院議員)④知事要請9月9日(農業関係5団体 福井県農業会議・福井県農業共済組合・土地改良連合会・県農政連・JA福井県中央会)⑤県議会農政議員団との意見交換会10月30日



知事要請



水田・畑作農業対策に関する要請



県議会農政議員団との意見交換会

水田農業対策

①米全量出荷運動 8月3日北陸3県合同で、日本農業新聞へ広告を掲載しJAへの集荷を呼びかけた

行政・県農業再生協議会と一体となった取り組み

①市町・JAへの経営所得安定対策等の推進・県農業再生協議会と連携し、事務担当者会議を開催し、情報の共有化や協議を図った。  
②7年度産米の生産数量の目安 国が示した7年度の全国の需給見通しに基づき、福井県産米の生産数量の目安の考え方について「需要に応じた米生産に係る地域農業再生協議会・市町・JA合同会議」(8月7日・12月20日)を開催し、地域農業再生協議会・各市町・JAへの配分方針につなげた

食農教育の実践と地域農産物消費拡大対策の実施

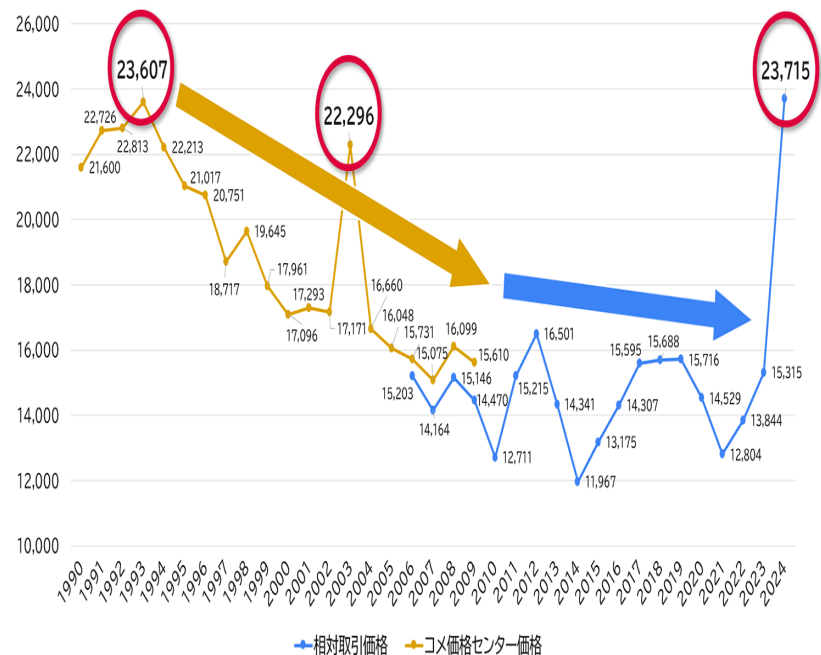
「国産国産」話そう、福井のこと」

①CM・啓発ポスター作製 食料安全保障の強化と食料自給率の向上を目指して「国産国産」の意義や考え方について県民理解の情勢を進める為にCM・ポスターを製作した。②新米「いちほまれ」おにぎり配布「国産国産」の運動に合わせて、JR福井駅周辺やJA直売所等において、新米「いちほまれ」おにぎりを一般消費者に配り、消費者に対して地産地消の意義の浸透を図った。(10月1日、26日、27日)③チャレンジ子ども農業体験事業食農教育事業の一環として、県内16校へ稲作などの農業体験の実施にかかる推進と支援を行った。④第49回ごはん・お米とわたし作文図画コンクール作文の部に922点、図画の部1788点の応募があった。審査会を開催し、(10月8日、11日)、審査の結果、知事賞に作文の部で平章小学校の伊東晟駕さん、図画の部では北新庄小学校の川崎大誠さんを選んだ。作文の部、図画の部合わせて17点を全国コンクールに出展し、全国段階において作文部門で、優秀賞に作文部門3点、図画部門1点が選ばれた。(全国審査会・作文1月2日、図画11月15日)また、本県での優秀作品集を作成し、受賞者や応募学校に賞状や副賞と共に作品集の冊子を配付した。



JA福井駅四口でのおにぎり配布

1990年以降のコメの卸売価格（名目・円／60kgあたり）  
三菱総合研究所



※ 全国作況指数 1993年 74 記録的な冷夏により全国的な不作  
2003年 90 259万トンの外米輸入  
東北地方、青森53・宮城69・岩手73不作

昨年より農政連のホームページを開設しました。ホームページでは、県本部の要請活動・各支部の活動・時々のニュース・豆知識や県議会の農政議の本文議での農業関係の質問等掲載しています。左のQRコードからスマホ等でアクセスをお願いします。ご意見も寄せ下さい。



新たな食料・農業・農村基本計画のポイント

○従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、食料・農業・農村基本法を改正（令和6年6月5日施行）。

○改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。

①食料の安定供給の確保

- 新たな価値の創出による需要の開拓
- グローバルマーケットの戦略的な開拓
- 消費者と食・農のつながりの強化
- 食品の安全確保と消費者の信頼確保
- 食料供給のリスクを見据えた総合的な食品安全保障の確立
- TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応

③農村の振興

- 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保（複合経営、地域資源の高付加価値化、地域経済循環等）
- 中山間地域等をはじめとする、農村に人が住み続けるための条件整備（ビジョン作り、多面的機能の発揮、鳥獣被害対策等）
- 農村を支える新たな動きや活力の創出（地域運営組織、関係人口、半農半X等のライフスタイル 等）
- 上記施策を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

②農業の持続的な発展

- 担い手の育成・確保（法人化の加速化、経営基盤の強化、新規就農と定着促進等）
- 多様な人材や主体の活躍（中小、家族経営、農地支援サービス等）
- 農地集積、集約化と農地の確保（人農地プランの実質化・農地中間管理機構）
- 農業経営の安定化（収入保険制度や経営所得安定対策等の着実な推進）
- 農業生産基盤整備（農業の成長産業化と国土強靱化に向けた基盤整備）
- 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化（品目別対策、農作業等安全対策の展開等）
- 農業生産・流通現場のイノベーションの促進（スマート農業の加速化・デジタル技術の活用推進等）
- 環境政策の推進（気候変動への対応、有機農業の推進、自然環境機能の維持推進 等）

④ 東日本大震災からの復旧、復興と大規模自然災害への対応

⑤ 食と農に関する国民運動の展開を通じた国民的合意の形成

⑥ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応